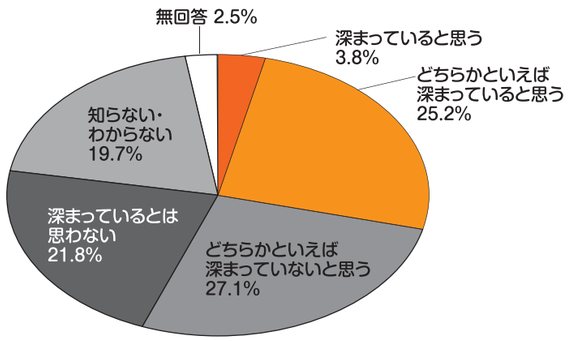
## 発達障害について社会の理解が『深まっている』という人は3割弱の回答となっています。

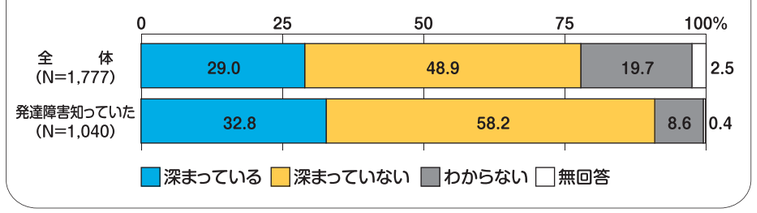
「発達障害」について、社会の理解状況を尋ねた結果をみてみると、合計29.0%が肯定的な意見、合計48.9%が否定的な意見となっています。

発達障害について「言葉も内容も知っていた」と答えた市民についてみると、社会の理解が深まっていないとする否定派が58.2%となり、全体結果より9ポイントも高くなっています。この結果は、今後発達障害をもつ子どもたちを社会全体でどのようにサポートしていけばいいか、市民自らが考えるべき時期になったことを示しているといえるでしょう。

### 発達障害についての社会の理解
N=1,777




### 発達障害についての社会の理解
（「発達障害」という言葉の内容を「知っていた」人との比較）




## 「久留米市民意識調査」について

久留米市では、市民の皆さんの意向や要望などを把握するため、昭和52年から毎年、市民意識調査を実施しております。第35回となる平成23年度では、「行政施策（重要度・満足度）」「安全・安心のまちづくり」「市民との協働推進」「広報」「障害者福祉」などについて、ご意見をうかがいました。詳細な結果と分析は報告書にまとめ、今後の市政運営の基礎データとして活用します。

### 調査の概要

| | | | |
|---|---|---|---|
| ◇調査地域 | 久留米市全域 | ◇調査対象者 | 久留米市に在住する満20歳以上の人 |
| ◇サンプル数 | 2,000 | ◇抽出方法 | 住民基本台帳からの二段無作為抽出法 |
| ◇実査方法 | 郵送法併用の留置法 | ◇実査期間 | 平成23年7月27日～8月5日 |
| ◇回収数（率） | 1,777票（88.9%） | ◇調査結果の分析 | 古賀倫嗣（熊本大学教育学部 副学部長） |

◇調査の企画と実施　企画：久留米市協働推進部 広聴・相談課　実施：西日本新聞社マーケティング室

■発行：平成24年3月
■お問い合わせ：
《編集・発行／調査主体》久留米市 協働推進部 広聴・相談課
久留米市城南町15番地3　（TEL）0942-30-9015　（FAX）0942-30-9711
E-Mail. sodan@city.kurume.fukuoka.jp

第35回（平成23年度）

# 久留米市民意識調査 調査結果の概要

水と緑の人間都市・久留米

# 行政施策の重要度・満足度について

## 「消防・救急救命対策」は、重要度、満足度ともに高い項目です。

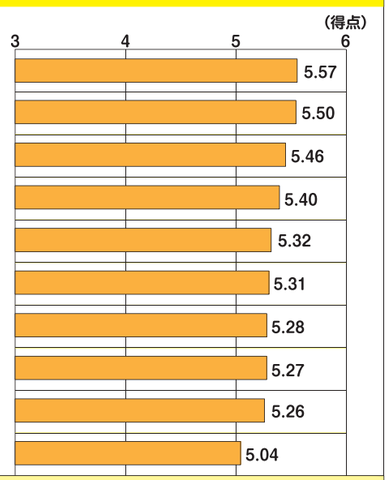
久留米市が現在取り組んでいる33の施策について、それぞれ重要度と満足度をたずねたところ、重要度については「消防・救急救命対策」や「地域医療体制の充実」など、市民の生命にかかわる分野の取り組みが特に高い結果となっています。

続く「生活排水処理の整備」、「防犯対策」までの4項目は、この5年間上位5位の中に必ず入っているのに対し、「労働・雇用対策」は近年順位が上昇してきている項目です。

### 重要度が高い10の取り組み（全体平均：4.80）

N=1,777

| 順位 | 項目 | 昨年順位 | 得点 |
|---|---|---|---|
| 1位 | 消防・救急救命対策 | 1位 | 5.57 |
| 2位 | 地域医療体制の充実 | 2位 | 5.50 |
| 3位 | 生活排水処理の整備 | 4位 | 5.46 |
| 4位 | 防犯対策 | 3位 | 5.40 |
| 5位 | 労働・雇用対策 | 5位 | 5.32 |
| 6位 | 生活道路や側溝の整備 | 7位 | 5.31 |
| 7位 | ごみ処理対策 | 8位 | 5.28 |
| 8位 | 高齢者福祉の充実 | 6位 | 5.27 |
| 9位 | 防災対策 | 9位 | 5.26 |
| 10位 | バリアフリー化対策 | 11位 | 5.04 |




●重要度得点…「重要」という評価であれば6点、「やや重要」4点、「あまり重要でない」2点、「重要でない」0点とそれぞれ得点化し、4つの評価の回答者数で割った値

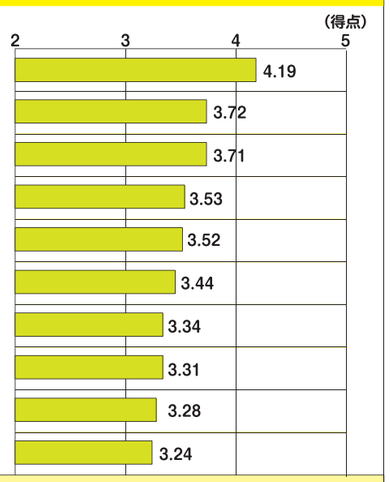
一方、満足度が最も高いのは「四季のイベントの振興」で、現在の行政施策項目で調査を開始した平成18年以来一貫して最も満足度の高い項目です。第2位は重要度トップの「消防・救急救命対策」となっています。

第3位の「地域医療体制の充実」は、第1位の「四季のイベントの振興」と同様、昨年と比較しても満足の度合いが上昇しているのが今回の調査の特徴です。

### 満足度が高い10の取り組み（全体平均：2.96）

N=1,777

| 順位 | 項目 | 昨年順位 | 得点 |
|---|---|---|---|
| 1位 | 四季のイベントの振興 | 1位 | 4.19 |
| 2位 | 消防・救急救命対策 | 2位 | 3.72 |
| 3位 | 地域医療体制の充実 | 3位 | 3.71 |
| 4位 | 健康づくり対策 | 6位 | 3.53 |
| 5位 | ごみ処理対策 | 5位 | 3.52 |
| 6位 | 生活排水処理の整備 | 4位 | 3.44 |
| 7位 | 文化芸術活動の支援・充実 | 10位 | 3.34 |
| 8位 | 市民自らが進めるまちづくり活動の振興 | 9位 | 3.31 |
| 9位 | 環境美化対策 | 8位 | 3.28 |
| 10位 | スポーツ・レクリエーション推進体制の充実 | 11位 | 3.24 |



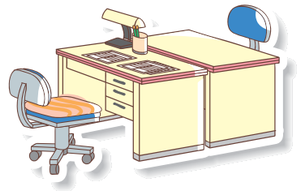

●満足度得点…「満足」という評価であれば6点、「やや満足」4点、「やや不満」2点、「不満」0点とそれぞれ得点化し、4つの評価の回答者数で割った値



## 重要度が高く満足度が低い「労働・雇用対策」は、生活保障に関わる政策課題となっています。

重要度が上昇傾向にある「労働・雇用対策」は、満足度も低くなっており、「生活保障」に関わる政策課題として意識されるようになっています。

重要度が高く、満足度が低い項目は、行政的ニーズが大きく、今後改善の優先度が高い分野であるといえますが、そのなかに「商工業振興対策」と「行政改革の推進」が新たに加わっています。



### 重要度は平均より高く、満足度は平均より低い項目

N=1,777

| 項目 | 重要度 | | 満足度 | |
|---|---|---|---|---|
| | 重要度得点 | 順位 | 満足度得点 | 順位 |
| 労働・雇用対策 | 5.32 | 5位 | 1.89 | 33位 |
| 商工業振興対策 | 4.80 | 20位 | 2.08 | 32位 |
| 農業振興対策 | 5.02 | 11位 | 2.30 | 30位 |
| バリアフリー化対策 | 5.04 | 10位 | 2.39 | 28位 |
| 防犯対策 | 5.40 | 4位 | 2.80 | 21位 |
| 生活道路や側溝の整備 | 5.31 | 6位 | 2.77 | 23位 |
| 行政改革の推進 | 4.84 | 18位 | 2.31 | 29位 |
| 高齢者福祉の充実 | 5.27 | 8位 | 2.78 | 22位 |
| 市民と行政の協働によるまちづくりの推進 | 4.83 | 19位 | 2.48 | 27位 |
| 青少年健全育成 | 4.97 | 15位 | 2.75 | 25位 |
| 子育て支援体制の充実 | 5.00 | 12位 | 2.81 | 20位 |
| 公共交通網の整備 | 4.87 | 17位 | 2.89 | 18位 |

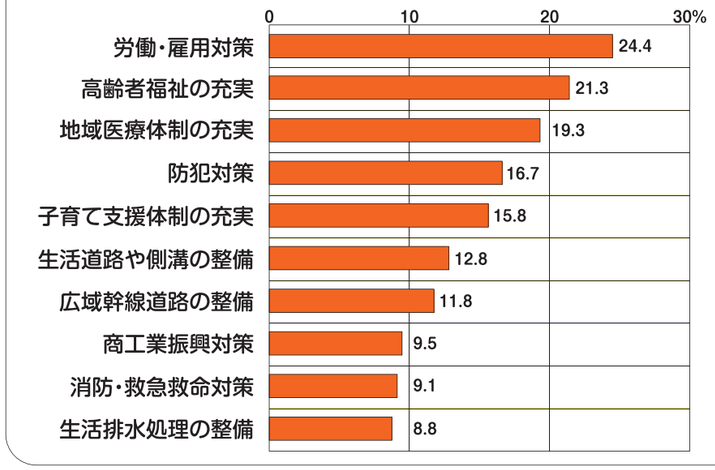
## 課題や推進手法が見えにくい行政施策は、それほど「特に力を入れて欲しい」とは思われていません。

重要度・満足度を聞いた33項目の中から「特に力を入れて欲しいもの」を聞いたところ、満足度が最も低い「労働・雇用対策」が1位となっています。

『重要度は高く、満足度は低い』項目のうち、「高齢者福祉の充実」など、社会問題として可視化されている項目は「特に力を入れて欲しいもの」でも上位にあがっているのに対し、「行政改革の推進」や「市民と行政の協働によるまちづくりの推進」のように課題や推進手法がなかなか見えにくい項目は「特に力を入れて欲しいもの」の上位にはあがってきていません。これらについて、市民に対してどういう見せ方、進め方を計画していくかが、今後の課題と言えます。

### 特に力を入れて欲しいもの（上位10項目）

【回答は3つまで】N=1,777



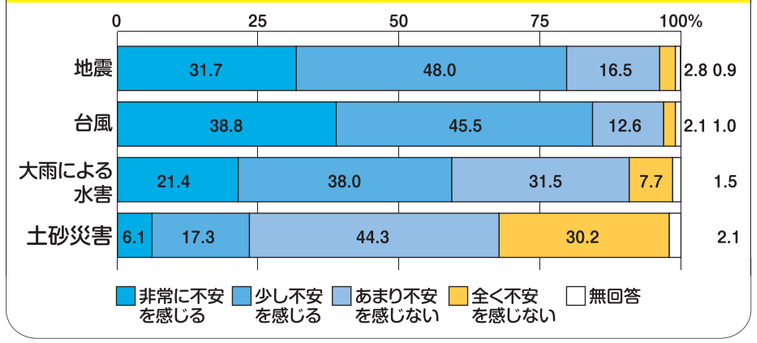
# 防災について

## 「台風」と「地震」に対しては8割前後の人が不安を感じており、「土砂災害」への不安は耳納連山に近い地域で特に高くなっています。

住んでいる地域において「台風」への不安を感じる割合は84.3%、「地震」への不安を感じる割合は79.7%と、非常に高くなっています。

「大雨による水害」への不安は北部など筑後川沿岸地域で特に高く、「土砂災害」への不安は耳納連山に近い地域で特に高くなっているのが特徴です。

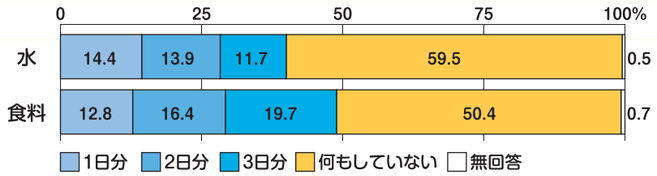
### 災害への不安
N=1,777




## 3日分以上の備蓄が必要とされる「水」「食料」ですが、どちらも「何もしていない」という人が半数以上となっています。

家庭における水や食料の備蓄状況を聞いたところ、実際に必要とされる「3日分以上」備蓄している割合は「水」で11.7%、「食料」で19.7%にとどまっています。性・年齢別にみると、3日分以上備蓄している割合はどちらも70歳以上で高く、女性20歳代で低くなっています。

### 家庭における災害への備え
N=1,777

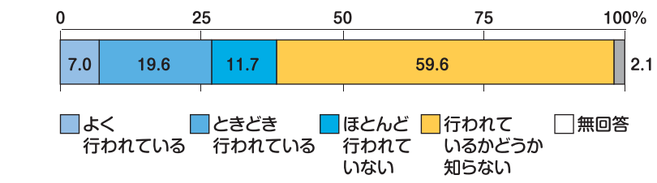



●水の備蓄は、1日あたり1人3リットルが目安です。3日分だと、2リットルのペットボトル4.5本分に相当します。

## 校区の自主防災組織の活動は「行われているかどうか知らない」が約6割を占めています。

今後超高齢社会を迎える中、期待される役割の大きい自主防災組織の地域での活動について、「よく行われている」という割合は7.0%にとどまっています。久留米市では校区ごとに自主防災組織づくりを進めており、平成24年3月末現在で市内46校区中28校区で設立されています。今後は地域の幅広い世代に参加を促していくことが課題といえます。

### お住まいの地域での自主防災の活動状況
N=1,777





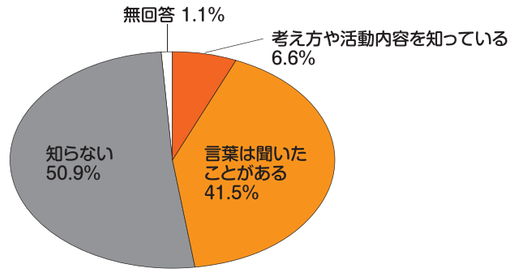

# セーフティコミュニティについて

## 「セーフコミュニティ」について、「考え方や活動内容を知っている」「言葉は聞いたことがある」という人が合計で5割弱に達しています。

WHO（世界保健機関）関連機関が提唱している「セーフコミュニティ」の認知状況は、「聞いたことがある」という状況も含めて『知っている』という割合が48.1%と非常に高い数値となっています。

### 「セーフコミュニティ」
「けがや事故などは、偶然の結果ではなく、原因を究明することで予防することができる」という考えのもと、行政や地域、事業者などとの連携・協力により、すべての人が安全に安心して暮らすことのできるまちづくりを進めるものです。

### セーフティコミュニティの認知状況
N=1,777



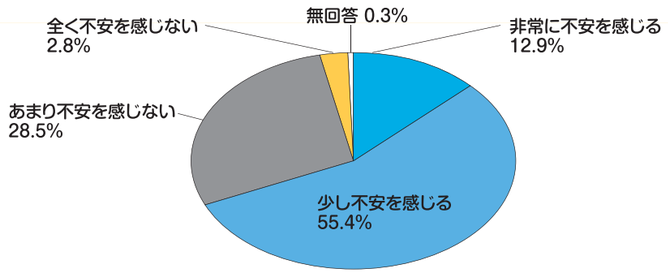

## けがや事故、犯罪などへの不安を感じている人は7割弱で、「大雨による水害」など自然災害と比べても相対的に大きくなっています。

地域でのけがや事故、犯罪などに対して、「非常に」と「少し」を合計して68.3%が『不安を感じる』と回答しています。これを自然災害に対する不安と比べると、台風、地震と大雨による水害、土砂災害の中間に位置し、かなり大きな不安といえます。

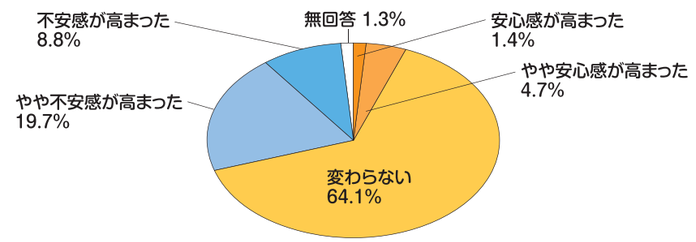
性別・年齢別では、女性30歳代（80.7%）で特に高いのに対し、男性20歳代（55.5%）や60歳代（58.1%）では5割台にとどまっています。

また、この5年間で不安感は変化したかどうかを尋ねたところ、「変わらない」が64.1%を占めていたものの、『不安感が高まった』という意見も合計で28.5%となっています。

### けがや事故、犯罪などに対する不安
N=1,777




### この5年間での不安感の変化
N=1,777



## 普段生活する中で不安に感じることとしては、「交通事故」や「空き巣などの窃盗犯罪」が高くなっています。

ふだんの生活のなかで不安を感じるものを尋ねた結果は、「自転車や自動車による交通事故」79.3%が著しく高く、全ての性別・年齢別でトップとなっています。これに「空き巣や自転車の盗難、ひったくりなどの窃盗犯罪」62.1%、「暴力行為や傷害、強盗などの凶悪犯罪」41.1%が続いており、「家庭内でのけがや事故」は70歳以上で男女とも第2位と高くなっています。

不安を感じる割合が特に高い女性30歳代では、「交通事故」をはじめとした上位3項目の割合が高いのもさることながら、「性的犯罪」「学校や登下校時のけがや事故」で全体より10ポイント以上高くなっています。また社会問題化している「自殺やうつ病の増加傾向」が女性の20歳代や男性の30歳代で比較的高く、ふだんの生活のなかの不安として受け止められている現実が浮かび上がっています。

### ふだん生活する中で不安に感じること（上位5項目）

【回答はいくつでも】N=1,777

| | | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 全体 | | 交通事故（79.3%） | 窃盗犯罪（62.1%） | 凶悪犯罪（41.1%） | 性的犯罪（29.1%） | 家庭内でのけがや事故（28.4%） |
| 男性 | 20歳代 | 交通事故（68.9%） | 窃盗犯罪（45.6%） | 凶悪犯罪（37.8%） | 職場でのけがや事故（33.3%） | 自殺やうつ病の増加傾向（27.8%） |
| 男性 | 30歳代 | 交通事故（72.5%） | 窃盗犯罪（56.3%） | 凶悪犯罪（50.7%） | 自殺やうつ病の増加傾向（33.8%） | 学校や登下校時（31.7%） |
| 男性 | 40歳代 | 交通事故（83.3%） | 窃盗犯罪（64.4%） | 凶悪犯罪（48.5%） | 学校や登下校時（40.9%） | 性的犯罪（34.8%） |
| 男性 | 50歳代 | 交通事故（80.0%） | 窃盗犯罪（61.3%） | 凶悪犯罪（41.3%） | 職場／家庭内でのけがや事故（31.3%） | |
| 男性 | 60歳代 | 交通事故（74.8%） | 窃盗犯罪（60.0%） | 凶悪犯罪（38.1%） | 家庭内でのけがや事故（33.3%） | 自殺やうつ病の増加傾向（28.6%） |
| 男性 | 70歳以上 | 交通事故（85.9%） | 家庭内でのけがや事故（55.4%） | 窃盗犯罪（53.3%） | 凶悪犯罪（42.4%） | 余暇活動や運動中（16.3%） |
| 女性 | 20歳代 | 交通事故（80.8%） | 窃盗犯罪（68.8%） | 性的犯罪（54.4%） | 凶悪犯罪（47.2%） | 自殺やうつ病の増加傾向（34.4%） |
| 女性 | 30歳代 | 交通事故（86.0%） | 窃盗犯罪（68.0%） | 凶悪犯罪（44.0%） | 性的犯罪（42.7%） | 学校や登下校時（42.0%） |
| 女性 | 40歳代 | 交通事故（84.0%） | 窃盗犯罪（68.4%） | 学校や登下校時（48.7%） | 性的犯罪（45.5%） | 凶悪犯罪（43.3%） |
| 女性 | 50歳代 | 交通事故（79.7%） | 窃盗犯罪（71.6%） | 凶悪犯罪（39.1%） | 性的犯罪（31.5%） | 家庭内でのけがや事故（31.0%） |
| 女性 | 60歳代 | 交通事故（76.7%） | 窃盗犯罪（58.5%） | 家庭内でのけがや事故（41.5%） | 凶悪犯罪（29.0%） | 自殺やうつ病の増加傾向（25.4%） |
| 女性 | 70歳以上 | 交通事故（79.8%） | 家庭内でのけがや事故（59.6%） | 窃盗犯罪（55.6%） | 凶悪犯罪（36.4%） | 自殺やうつ病の増加傾向（24.2%） |

### 久留米市におけるセーフコミュニティの取り組みについて

久留米市では、各種統計データや市民意識調査結果、セーフコミュニティの考え方などを踏まえ、セーフコミュニティにおける「重点取り組み分野」「重点取り組み項目」を次のように設定しており、概ね各分野ごとに対策委員会を設置し、具体的な活動の検討を行っていきます。

| 重点取り組み分野 | 重点取り組み項目 | |
|---|---|---|
| 1. 交通安全 | 高齢者の交通事故防止 | 自転車事故の防止 |
| 2. 子どもの安全 | 児童虐待の防止 | 学校の安全 |
| 3. 高齢者の安全 | 転倒予防 | 高齢者虐待の防止 |
| 4. 犯罪・暴力の予防 | 犯罪の防止・防犯力の向上 | DV防止・早期発見 |
| 5. 自殺予防 | 自殺・うつ病の予防 | |
| 6. 防災 | 地域防災力の向上 | |



# 地域活動について

## 地域活動への参加状況は「道路・河川美化・景観」には約3割が参加。今後参加してみたい活動では「健康づくり」が上位となっています。

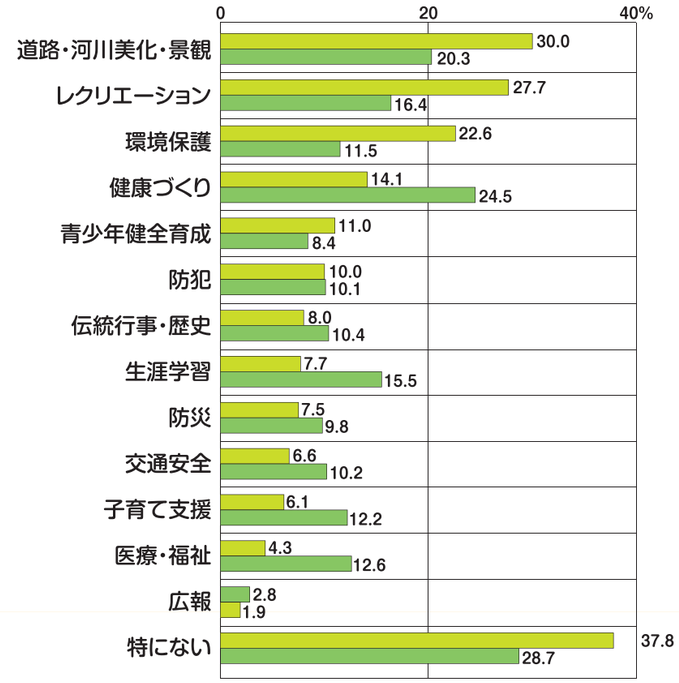
地域活動への参加状況については、「道路・河川美化・景観」30.0%、「レクリエーション」27.7%、「環境保護」22.6%の3つが参加率20%を超えています。「特にない」37.8%と「無回答」5.7%を除いて、56.5%が何らかの活動に参加していることになります。なお「特にない」は男性40.3%、女性35.6%と、男性の方が5ポイント高くなっています。

一方、今後引き続き、あるいは新しく参加してみたい地域活動としては「健康づくり」が24.5%と、「特に参加したい活動はない」28.7%を除くと最も高くなっています。

なお、「健康づくり」の割合は男性60歳以上、女性50歳代以上で特に高くなっています。「特にない」は、男性の40歳代以下と女性の20歳代、70歳代以上で3割を超えています。

### 地域活動への参加と今後の意向

【回答はいくつでも】N=1,777



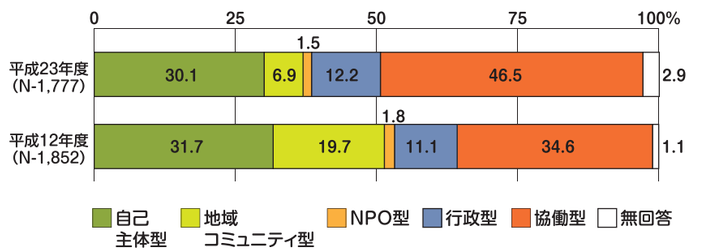

## 地域の課題に対して、この10年間で「協働型」で地域課題へ取り組むべきという考え方が10ポイント以上増加しています。

地域課題へ取り組む主体については、「地域コミュニティ、市民活動団体、行政などが協力して一緒に取り組むべき」（協働型）が46.5%と最も高くなっています。

なお平成12年の調査と比較すると、地域課題解決のためには、「自治会や地域コミュニティ組織が中心になるべき」という考え方から、自治会や地域コミュニティ組織も他の団体や行政との連携協力関係を構築することが必要、という考え方に変わってきたことがうかがわれます。

### 地域課題への取り組み方

（平成12年度調査との比較）



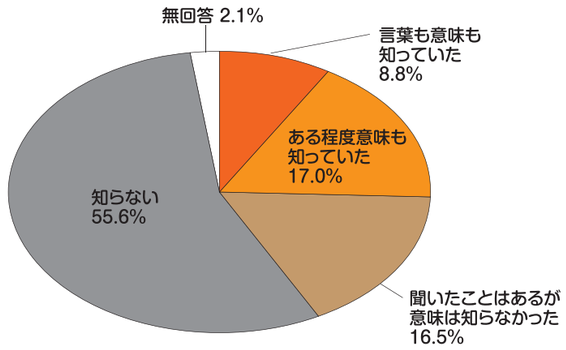
# 協働について

## 市民の半数以上が「協働」という言葉を知らないのが現状です。

「協働」という言葉について、「言葉も意味も知っていた」と「ある程度意味も知っていた」の合計25.8%が「協働」を認知しており、「聞いたことはあるが意味は知らなかった」は16.5%、「知らない」は55.6%と半数以上を占めています。

### 「協働」という言葉の認知状況

N=1,777




**「協働」**

市民や市民活動団体、地域コミュニティ、事業者、行政などが、お互いの立場や特性を理解し尊重しながら「対等の立場」で、それぞれの役割と責任において、独自に、あるいは、連携・協力して地域の課題解決や目標達成に取り組むことを「協働」といいます。

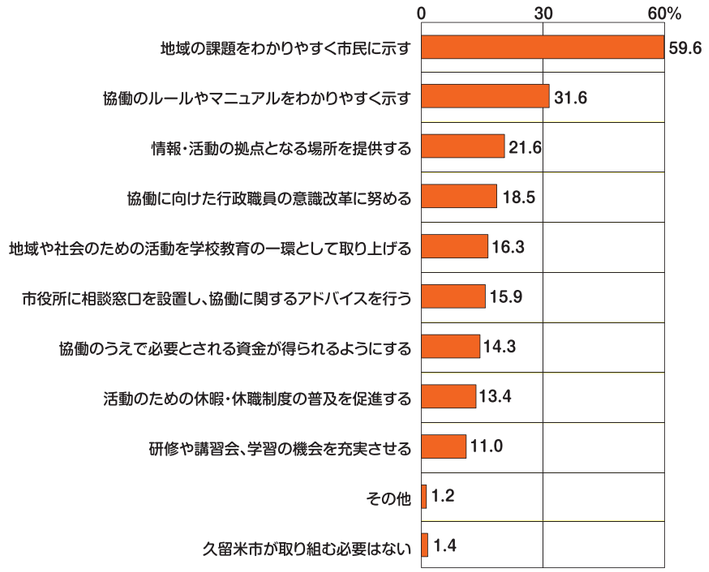
## 協働のために行政が取り組むこととしては、「地域課題」「協働の進め方」をわかりやすく示すことが求められています。

協働のために行政（久留米市）が取り組むことについては、「地域の課題をわかりやすく市民に示す」59.6%がきわめて高く、「協働のルールやマニュアルをわかりやすく示す」31.6%、「情報・活動の拠点となる場所を提供する」21.6%までの3項目が20%を超えており、「広報」「情報」「拠点」に関する項目が上位にあがっています。

なお、上位2項目は、市民活動に月に1回以上参加している人でより割合が高くなっています。この2つの要望に応えられるよう、的確な情報の提供を行うことで、市民活動に積極的な方の活動は一層の活性化が図られるといえるでしょう。

### 「協働」のために久留米市が取り組むべきこと

【回答は3つまで】N=1,777






# 自治会について

## 自治会へ「加入している」人は約7割。加入して良かったことは「地域の情報が手に入る」が最も高くなっています。

自治会への加入状況については、「加入している」が70.6%と、平成19年度調査の76.1%をやや下回っています。

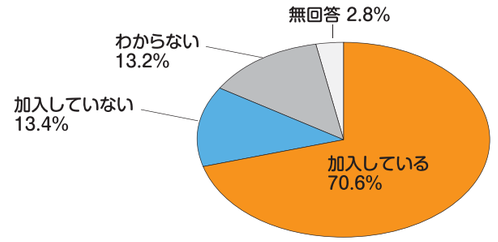
明確に「加入していない」と答えた人（13.4%）を性別・年齢別でみると、男性の20歳代（25.6%）、30歳代（28.2%）で高くなっています。

加入してよかったことについては、「市や地域の広報紙により、地域の情報が手に入る」53.2%、「行事を通し、地域の人と親交が深まる」44.2%、「一斉清掃などの環境美化や、防犯灯の維持管理などの防犯対策など、住民が協力し合って問題を解決することができる」40.6%などがあがっています。

特に、市民活動に月に1回以上参加している人では「地域住民の親交」「地域問題の解決」を自治会の役割として高く評価しています。

### 自治会への加入状況

N=1,777




### 自治会に加入してよかったこと

【回答はいくつでも】N=1,255

| 項目名 | 全体（%） |
|---|---|
| 市や地域の広報紙により、地域の情報が手に入る | 53.2 |
| スポーツや文化、お祭りなどの行事を通し、地域の人と親交が深まる | 44.2 |
| 一斉清掃などの環境美化や、防犯灯の維持管理などの防犯対策など、住民が協力し合って問題を解決することができる | 40.6 |
| 災害時や緊急時にも安心感がある | 27.4 |
| 住民の意見を集約して、行政に対して意見や陳情ができる | 13.7 |
| その他 | 1.8 |
| 加入してよかったことはない | 6.9 |
| 無回答 | 3.6 |

## 市民は、今後の自治体活動の新しい役割について高い関心を持っていることがうかがわれます。

市民が自治会に対し、今後どのような取り組みを期待しているかについては、「だれでも参加でき、地域の人との親交を深められるような行事」46.7%が最も高くなっています。

性・年齢別の特徴を見ると、おおむね、若い世代は「新たなルールづくり」「会計報告」を今後の自治会活動に期待し、中高年世代は「地域住民の親交」「地域問題の解決」を期待しています。

### 自治会において今後必要な取り組み

【回答はいくつでも】N=1,777

| 項目名 | 全体（%） | 性・年齢別特徴（比率の高いもの） |
|---|---|---|
| だれでも参加でき、地域の人との親交を深められるような行事 | 46.7 | 70歳以上（60.7%） |
| 防犯・防災など、住民が協力し合って地域の問題を解決すること | 32.3 | 男性70歳以上（42.4%） |
| みんなの意見が取り上げられる、わきあいあいとした組織づくり | 27.0 | （特に差は見られない） |
| 役務の強制などの古い慣習を見直し、新たなルールについて話し合うこと | 25.2 | 男性40歳代（35.6%） |
| 住民の意見を集約し、校区コミュニティ組織と連携して、行政に対して意見や陳情をすること | 24.8 | 男性50歳代（31.9%）<br>男性60歳代（30.5%） |
| 総会や役員会で話し合った内容などを、会報や回覧板などで住民に知らせること | 23.6 | 女性60歳代（33.7%）<br>女性70歳以上（31.3%） |
| 会費の使い道を明らかにし、会報や回覧板などで住民に知らせること | 22.3 | 20歳代（27.0%）<br>30歳代（28.4%） |

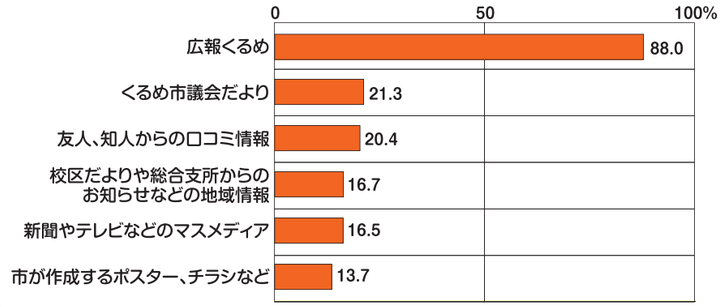
# 広報について

## 市の情報を入手する手段は「広報くるめ」という割合が高く、その紙面やデザインには8割前後の人が「満足」しています。

久留米市の施策や行事などの情報の入手方法は、「広報くるめ」が88.0%と圧倒的に高くなっています。これに続いて、「くるめ市議会だより」21.3%、「友人、知人からの口コミ情報」20.4%の2項目が並んでいます。

### 久留米市の情報の入手方法（上位6項目）

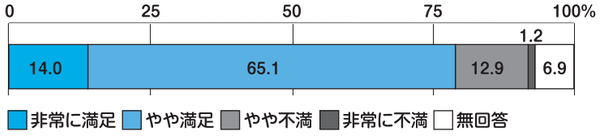
【回答はいくつでも】N=1,777




「広報くるめ」の全体の読みやすさ・理解しやすさについて聞いたところ、「非常に満足」と「やや満足」を合わせて79.1%が『満足』と回答しています。

### 広報くるめの評価「全体の読みやすさ・理解しやすさ」について

N=1,591



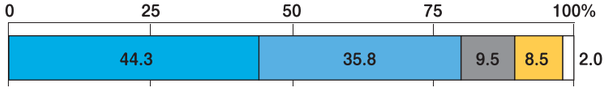

## 広報くるめの熱心な読者ほど市民活動への参加状況が豊富になっています。

「広報くるめ」については、市民の44.3%が「必ず読む」と回答し、「ときどき読む」を合わせると、約8割の市民が広報をふだん読んでいると回答しています。なお、「自治会に加入している」「市民活動へ週1回以上参加」で広報くるめを「毎号必ず読む」人が多く、広報くるめの熱心な読者ほど市民活動への参加状況は豊富となっています。

また、広報くるめを毎号必ず読む人は、「市の施策や事業」の紙面をよく読んでおり、毎号読むことによって行政情報への関心が高まっていることがうかがえます。

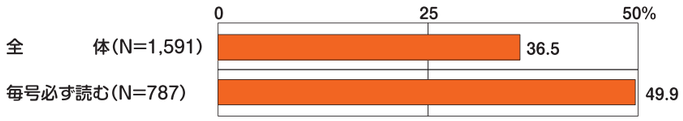
### 広報くるめをよく読むか

N=1,777




### 広報くるめの「市の施策や事業」紙面をよく読む割合

（広報くるめを「必ず読む」人との比較）






# 障害者福祉について

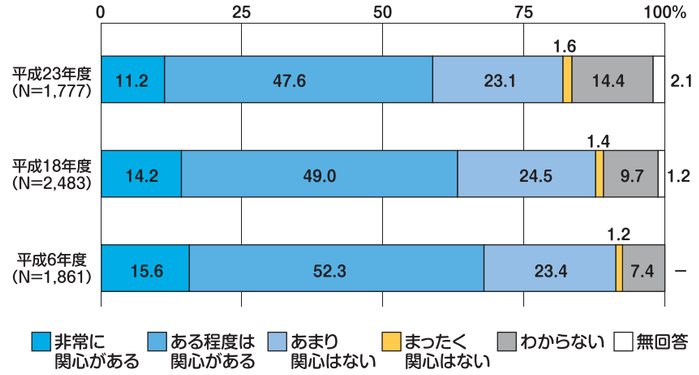
## 障害者福祉に関心がある人が6割弱で、「関心がある」が減り、「わからない」が増える傾向にあります。

障害者福祉への関心度は「非常に関心がある」と「ある程度関心がある」を合わせて58.8%が『関心がある』と回答しています。『関心がある』割合は、男性では50歳代と70歳以上で、女性は30歳代と50歳代以上で6割を超えています。

なお平成18年度調査と比較すると、『関心がある』割合は男性60歳代、女性20歳代で特に減少しています。

### 障害者福祉への関心度

（平成18年度・6年度調査との比較）




## 「発達障害」を「言葉も内容も知っていた」人は58.5%で、平成18年度と比較すると倍以上の割合となっています。

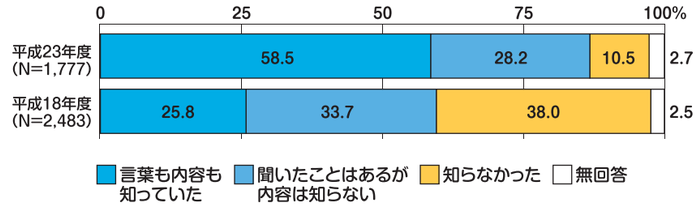
「発達障害」について「言葉も内容も知っていた」割合（58.5%）は平成18年度から倍以上に増加し、「知らなかった」割合は38.0%から10.5%へと大きく減少しています。

性別・年齢別でみると、「知っていた」割合は男性では30歳代、女性では30～50歳代で高く、主に小中学生の子どもを持つ世代で「発達障害」という言葉が浸透していることがわかります。

「発達障害」については、平成15年に「今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）」がまとめられ、一人一人の教育的ニーズに応じて適切な教育的支援を行う「特別支援教育」への転換がうたわれています。「発達障害」という言葉が登場して10年、その認知度は著しく高まっています。

### 「発達障害」の認知状況

（平成18年度調査との比較）




### 「発達障害」

自閉症や学習障害、注意欠陥多動性障害などのことで、先天性の脳の機能障害が原因と言われ、外見上分かりにくい障害です。現在、発達障害などで特別な教育的支援を必要とする児童生徒は、通常の学級に約6%の割合で在籍している可能性があると言われています。